

ホタテガイ養殖漁業経営の動向

兜森 良則

目 的

陸奥湾におけるホタテガイ養殖漁業は、昭和50～52年に発生した大量斃死以後、その態様を様々に変化させながら推移してきた。

本研究では、昭和50年から60年に至る期間を、①大量斃死及び斃死からの復興期（昭和50年代前期）、②回復期（同・中期）、③安定及び小型堅量化進行期（同・後期以降）に分けた時、各期におけるホタテ養殖漁業の経営がどのように変化してきたかを統計資料をもとに分析を試み最近の小型軽量具の生産体制下における経営上の問題を探る。

分 析 方 法

ホタテガイ養殖漁業の経営分析に当たっては、その基礎数値を青森農林統計協会が毎年刊行している漁業統計資料「青森県漁業の動き」に求めた。なお本資料の数値は、陸奥湾のホタテガイ養殖経営体約1,800の中から抽出した10漁家前後の平均値で示されており、このため養殖漁家全体の標準像をうまく反映しているかどうかについての課題も残るが、ここでは一応陸奥湾の養殖漁家を代表しているものとなみした。

自家労賃は雇用労賃から起算し、経費はホタテガイ養殖以外のものを含むため、生産量や漁業収入もホタテガイ養殖以外のものを含めた数値を用いた。経営内容の良し悪しを判断する指標には売上高に占める利益率を使用した。

結 果 と 考 察

表1は、「青森県漁業の動き」から求めた昭和50～60年におけるホタテガイ養殖漁家の経営に係わる項目の基礎数値（生の数値）と、それをもとに導き出した経営指標である。

基礎数値の動向についてみた場合、漁業収入の著しい伸びと、それに符合する経費の伸びが特徴的であり、また生産量も増加してきている。52年以降養殖施設長はほぼ一定であるから、生産量増大は小型軽量化が進行している状況下では養殖枚数の増加によるものと言える。

(1) 売上高利益率の比較

図1は、経営指標中の売上高に占める利益の割合を、価値生産性と費用指数の動きに関連させてみたものである。図中に示した式により、価値生産性が高く同時に費用指数が低ければ、売上高利益率は高まることがわかる。従って、図においては、価値生産性が費用指数より上方に位置し、またその間隔が大きいほど利益率が高いということになる。

ところで、価値生産性は「収入÷労働時間」であり、この値は漁家の労働量投入が収入に有効に結びついているかどうか、その結びつきの強弱を示す指標である。つまり労働が収入を生み出す手段としてうまく機能しているかどうかを表わし、値が高ければ有意義に行使されてお

り、値が低くければ労働が無駄に消費されていることを意味する。

一方、費用指数は「総経費÷労働時間」であり、労働量にみあう適当な費用がかけられているかどうかをみるための指標である。当然費用の軽減が図られるべきであるが、それは不必要なあるいは非効率な部分に対してであり、また自家労賃といえども値切ることなしに図られなければならない。

以上のような観点から各年についてみると、売上高利益率が高いレベルにあったのは、50・55・56・57年の4ケ年で、うち50・55・56年は、費用指数が低く価値生産性も平均的レベルにあったため、高い利益率を達成している。57年は、費用指数は低く押えられたが、価値生産性も低かったことから、利益率は55年程度に止まっている。

51～54年は、大量斃死の影響によって利益率が低く、特に52年は赤字経営であった。この、52年の大巾な赤字は、斃死によって生産量が減少し労働量から期待される収入が得られなかったばかりか、先行投資された費用に対して斃死による必然的な労働時間の減少が費用指数を高いものとしているためである。

58～60年は、費用指数、価値生産性ともほぼ平均的で、その結果、売上高利益率も平均的な値となっている。しかし高い利益率を達成していた前の3ケ年に比べると、価値生産性の割には費用指数が高過ぎると指適できる。

なお、図のX軸は漁業収入の大きさを示しているが、収入の大きさと利益率との関係をみればおよそ600～900万円の範囲の収入で売上高利益率が高く、収入をそれ以上に延ばそうとしたとき、与えられた施設長規模の下では、労働量に見合う費用以上に多くの費用がかかってしまうことがわかる。

また、図からわかるように、売上高利益率のスケールに比較して、価値生産性及び費用指数のそれは非常に小さい。このことは労働時間に対する費用と収入の変化率が小さいためであり、売上高利益率のダイナミックな動きを説明するには、両指数とも影響力が小さいと考えられる。

そこで、売上高利益率を生産原価と総平均価格との関連でとらえてみると、図2のようになる。

生産原価は「総経費÷生産量」であり、この値は単位当りの生産量を実現するのに必要なコストを示す。また、総平均価格は「漁業収入÷生産量」であり、単位当りの生産量がどれくらいの価格で売れたのかを示す。

そして、これらの指標値を年で比べることによって、費用や収入が生産量に見合ったものであるかがわかるのである。

売上高利益率を高くするには、費用である生産原価を低く押え、同時に高価格を実現することである。生産原価が低い年では50年が突出しており、ほかは55・56・57年等となっている。

50年は、価格は低かったものの、コストの低減が大きな利益率を生んでおり、また56年は、価格の上昇によってさらに高い利益率が得られている。

一方、大量斃死の影響を受ける51～54年についてみると、51・53・54年は、回復期の55・56・57年と比較した時、価格面ではあまり差がないものの、割高なコストにより利益率の低下を招いており、また52年の赤字は、斃死による生産量の激減により、高価格であったにもかかわらず、コスト高をカバーしきれなかったことによる。

58・59・60年は、価格が若干高めであるにも拘らずコストが高く、利益率は小さくなっている。分析期間の中では価格が高い方なので、コスト低減が計られるべきであった。

(2) 費用指数の比較

次に、表1の経営指標をもとに経営費の中身についてみる。

経営費を構成する各項目のうち50年を除けば人件費、資材費が1・2位を占め、56年以後は入れ替っていた3位以下の項目も、償却費、種苗費、販売費の順位におちついた。

図3は経営費の各項目を生産量で割り、各項目毎に平均に対する指数とし、それが年によってどのような運用がされ、収入の増加につれてどのように変化するかをみるために描いたものである。

人件費指数は51・52年が飛び抜けて高く、53・54年は平均付近にあるけれども、その後の年に比べるとかなり高いと言える。55年以降人件費指数は比較的低位だが、最近では上昇傾向である。

資材費指数は、53年以後大きな変化はみられず、販売費指数の次に比較的適正な投入がされているが、人件費同様、最近上昇傾向にある。償却費は明らかに費用のかけ過ぎである。

以上、11年間のホタテガイ養殖漁家の経営動向についてみてきたが、経営内容からはおよそ3つの時期に分類され、ホタテガイ養殖漁業における3つの時期別区分との対応が認められた。

そして、小型軽量化へ進行していくにつれ、労働量や生産量にみあう以上の費用が投入され、売上高利益率の減少を招いていることがわかった。費用の中では人件費や資材費の上昇もさることながら、償却費や種苗費が極めて高いものであった。このような経営の後退は漁業収入が900万円以上となったときからみられた。最後に人件費について触れておくが、表1から単位時間の雇用労賃を求めその推移をみると、52年に1,000円に達していたものがその後随分安くなった。労賃は労働の対価としてみれば高くなることはあっても安くなることは避けなければならない。そして今回は値切られた労賃をそのまま自家労賃へ適用した分析となっている。

参 考 文 献

八 木 康 夫 (1979) : 漁家経営論 (北斗書房)

表-1 経営に関する基礎数値と経営指標

項 目・単位・年度		6 0	5 9	5 8	5 7
基 礎 数 値	延 従 事 時 間 時間	5,542	5,453	5,522	5,713
	家 族	5,135	4,923	5,030	5,233
	雇 用	407	530	492	480
	養 殖 施 設 長 m	2,600	2,589	2,539	2,310
	生 産 量 kg	26,620	26,159	26,447	27,649
	貝 類	24,805	24,103	24,792	26,003
	魚 類	842	1,166	1,046	1,058
	他 生 物	973	890	609	588
	漁 業 収 入 千円	9,500	9,287	9,298	8,671
	養 殖	6,740	6,648	6,698	6,087
	漁 業	2,158	1,961	1,940	2,032
	他	602	678	660	552
	漁業経営合計 千円	4,644	4,828	4,818	4,156
	人 件 費	268	300	263	230
	資 材 費	2,102	1,951	1,896	1,879
	種 苗 費	614	816	847	508
	販 売 費	395	406	419	412
	減価償却費	1,254	1,350	1,393	1,055
	他	11	5	0	72
	見積家族労賃 千円	3,379	2,782	2,691	2,507
人 件 費 総 額 千円	3,647	3,082	2,954	2,737	
総 経 営 費 千円	8,023	7,610	7,509	6,663	
漁 業 純 代 益 千円	1,477	1,677	1,789	2,008	
漁業経営所得 千円	4,856	4,459	4,480	4,515	
経 営 指 標	売上高利益率 %	15.55	18.06	19.24	23.16
	生 産 原 価 円/kg	301.39	290.91	283.93	240.99
	総 平 均 価 格 円/kg	356.87	355.02	351.57	313.61
	うち貝類	271.72	275.82	270.17	234.09
	費 用 指 数 円/kg	301.39	290.91	283.93	240.99
	人 件 費 指 数 円/kg	137.00	117.82	111.70	99.00
	資 材 費 指 数 円/kg	78.96	74.58	71.69	67.96
	種 苗 費 指 数 円/kg	23.07	31.19	32.03	18.37
	販 売 費 指 数 円/kg	14.84	15.10	15.84	14.90
償 却 費 指 数 円/kg	47.11	51.61	52.67	38.16	

5 6	5 5	5 4	5 3	5 2	5 1	5 0
5,399	4,005	3,385	3,740	2,675	2,703	3,607
4,803	3,812	3,220	3,690	2,602	2,683	3,443
596	193	165	50	73	20	164
2,559	2,559	2,559	2,559	2,514	3,230	3,232
23,602	20,949	18,909	18,876	9,355	15,390	26,274
21,940	19,936	17,619	16,619	6,687	13,891	25,203
1,028	651	797	1,950	2,247	909	886
634	362	493	307	421	590	185
8,683	6,676	5,290	5,778	4,164	4,833	5,802
6,066	5,291	3,866	3,757	2,310	4,116	5,285
1,969	1,211	987	1,475	1,374	592	368
648	174	437	546	480	125	149
3,548	2,579	2,016	2,229	2,211	2,086	2,402
293	134	149	39	77	15	77
1,738	1,538	1,256	1,256	1,022	1,437	2,081
513	188	0	336	595	79	0
445	316	314	205	154	249	0
559	403	297	296	363	306	244
0	0	0	97	0	0	0
2,358	2,646	2,908	2,878	2,745	2,012	1,618
2,651	2,780	3,057	2,917	2,822	2,027	1,695
5,906	5,225	4,924	5,107	4,956	4,098	4,020
2,777	1,451	366	671	- 792	735	1,782
5,135	4,097	3,274	3,549	1,953	2,747	3,400
31.98	21.73	6.92	11.61	- 19.02	15.21	30.71
250.23	249.42	260.41	270.56	529.77	266.28	153.00
367.89	318.68	279.76	306.10	445.11	314.04	220.83
276.48	265.40	219.42	226.07	345.45	296.31	209.70
250.23	249.42	260.41	270.56	529.77	266.28	153.00
112.32	132.70	161.67	154.53	301.66	131.71	64.51
73.64	73.42	66.42	66.54	109.25	93.37	79.20
21.74	8.97	0	17.80	63.60	5.13	0
18.85	15.08	16.61	10.86	16.46	16.18	0
23.68	19.24	15.71	15.68	38.80	19.88	9.29

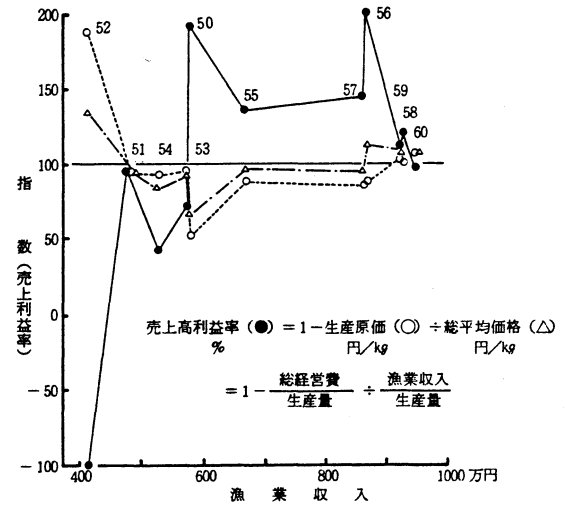
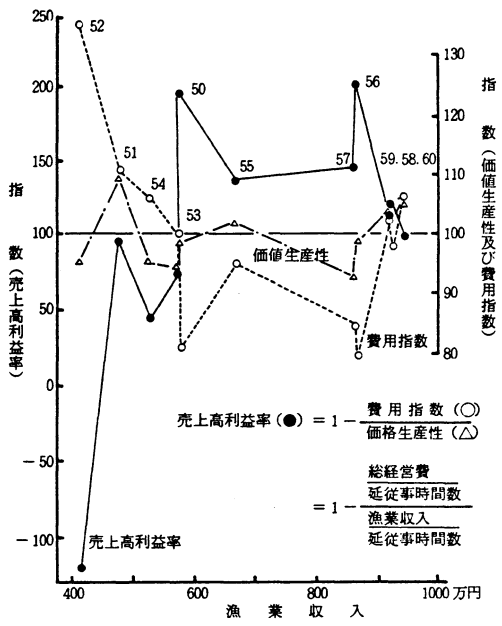


図2 売上高利益率と生産原価及び総平均価格との比較

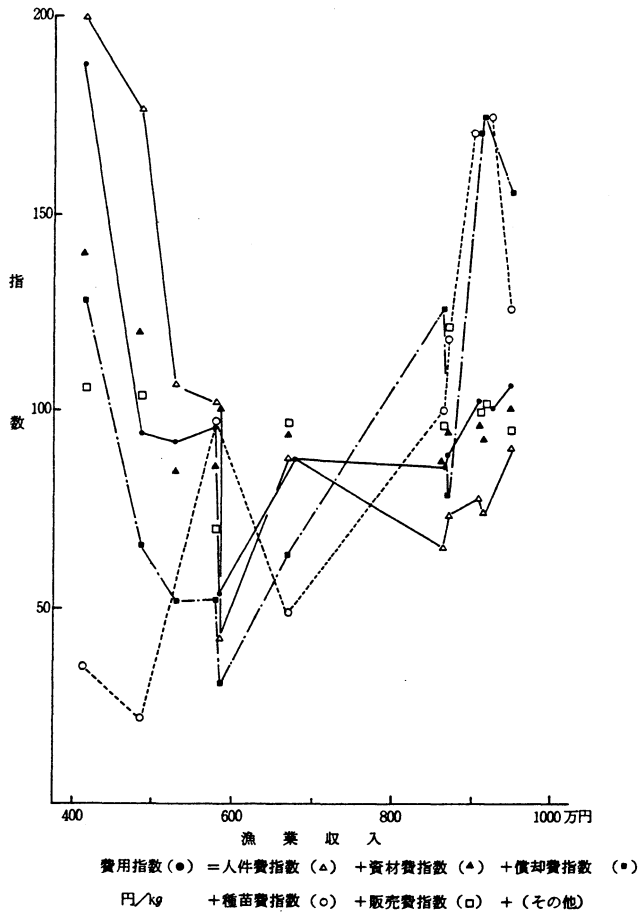


図3 費用指数の比較